



本庄市議会だより

写真タイトル

「黄色から桜色へのバトン」

撮影者：高橋 晴夫さん

撮影場所：元小山川（若泉公園周辺）

今年度は表紙写真の公募を行っています。
詳しくは裏面及びホームページをご覧ください。

おもな内容

	ページ
○第1回定例会の概要、おもな案件①	2
○提出議案とその結果	3～4
○委員会のうごき	4～6
○市政に対する一般質問	7～13
○おもな案件②、議員提出議案、請願の審査結果等	14～15
○表紙写真の募集、6月定例会の予定等	16



令和5年第1回定例会（3月定例会）を、2月24日（金）から3月24日（金）までの29日間の会期で開催しました。
 今定例会には、市長から条例制定・一部改正、令和5年度当初予算、令和4年度補正予算など30議案が提出されました。また、議員からは条例制定・一部改正、意見書の3議案の提出がありました。
 慎重審議の結果、それぞれ原案のとおり可決しました。

おもな案件①

◆本庄市個人情報保護の保護に関する法律施行条例

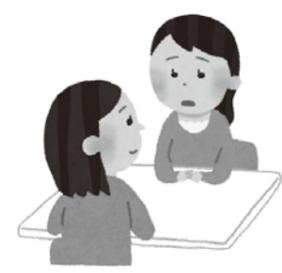
個人情報保護法の一部改正に伴い、個人情報保護法の施行に關し必要な事項を定めるための条例制定です。

◆本庄市犯罪被害者等支援条例

犯罪被害者等の支援について基本となる事項を定めることにより、犯罪被害者等の支援に関する施策を総合的に推進し、犯罪被害者等が受けた被害の軽減又は回復を図るための条例制定です。

◆本庄市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

生活保護法の規定に準じて行う、生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務について、個人番号を利用できるようにするための条例改正です。



3月定例会のうごき

2月24日 本会議
 ▼会議録署名議員の指名
 ▼会期の決定、諸報告
 ▼市長提出議案の上程
 ▼市長施政方針及び施策概要並びに市長提出議案の提案理由の説明
 ▼市長提出の議案内容の説明

2月28日 本会議
 ▼議案に対する質疑・一部議案の即決
 ▼議案の常任委員会付託

3月2日・3日 常任委員会
 ▼総務常任委員会
 ▼厚生文教常任委員会

3月6日・7日 常任委員会
 ▼建設産業常任委員会

3月9日 特別委員会
 ▼17号バイパス及び幹線道路整備対策特別委員会

3月10日 特別委員会
 ▼交通政策及び観光政策特別委員会

3月16日・17日・20日 本会議
 ▼一般質問

3月24日 本会議
 ▼請願の常任委員長報告の採決
 ▼各特別委員長報告の採決
 ▼各常任委員長報告の採決
 ▼議員提出議案の上程の採決
 ▼閉会中の継続審査

令和5年第1回定例会 提出議案とその結果

(賛成:○ 反対:× 棄権:棄 欠席:欠)

議案番号	件名	議席番号	議決結果	議員名																				
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
第1号議案	本庄市個人情報の保護に関する法律施行条例【P2】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第2号議案	本庄市犯罪被害者等支援条例【P2】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第3号議案	本庄市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例【P2】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第4号議案	本庄市情報公開・個人情報保護審議会条例の一部を改正する条例【P14】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第5号議案	本庄市長等の給料及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例 ・目下の財政状況に鑑み、市長、副市長及び教育長の給料等の減額措置を延長するための改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第6号議案	本庄市行政不服審査会条例の一部を改正する条例 ・個人情報保護法の一部改正に伴う所要の改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第7号議案	本庄市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例【P14】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第8号議案	本庄市国民健康保険条例の一部を改正する条例【P14】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第9号議案	本庄市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例 ・子ども・子育て支援法の一部改正に伴う所要の改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第10号議案	本庄市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例【P14】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第11号議案	本庄市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例【P14】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第12号議案	本庄市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 ・国が定める基準の一部改正に伴い、バス送迎等に当たっての安全管理の徹底に係る規定を追加するための改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第13号議案	本庄市自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 ・道路交通法の一部改正に伴う所要の改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第14号議案	市道路線の廃止について【P14】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第15号議案	市道路線の認定について【P14】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第16号議案	美里町が本庄市に委託する一般旅券の申請受理及び交付等に係る事務の変更について ・法律等の一部改正に伴い、美里町が本庄市に委託する一般旅券の申請受理及び交付等に係る事務を変更するとともに、当該事務の委託に関する規約の変更について議決を求めるもの	原案可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第17号議案	神川町が本庄市に委託する一般旅券の申請受理及び交付等に係る事務の変更について ・法律等の一部改正に伴い、神川町が本庄市に委託する一般旅券の申請受理及び交付等に係る事務を変更するとともに、当該事務の委託に関する規約の変更について議決を求めるもの	原案可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第18号議案	上里町が本庄市に委託する一般旅券の申請受理及び交付等に係る事務の変更について ・法律等の一部改正に伴い、上里町が本庄市に委託する一般旅券の申請受理及び交付等に係る事務を変更するとともに、当該事務の委託に関する規約の変更について議決を求めるもの	原案可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第19号議案	令和4年度本庄市一般会計補正予算(第10号)【P14】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第20号議案	令和4年度本庄市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)【P14】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第21号議案	令和4年度本庄市介護保険特別会計補正予算(第4号)【P14】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第22号議案	令和4年度本庄市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) ・保険料の現年度賦課分の増加に伴い追加するため、歳入歳出それぞれ1806万8000円を追加し、総額を9億8542万5000円とするもの	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第23号議案	令和4年度本庄市水道事業会計補正予算(第5号) ・事業費の確定見込み等により資本的支出の補正などとするもの	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第24号議案	令和4年度本庄市下水道事業会計補正予算(第4号) ・事業費の確定見込み等により資本的支出の補正などとするもの	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

市長提出議案

議長は可否同数の場合のみ採決に参加します。

令和5年第1回定例会 提出議案とその結果(つづき)

(賛成：○ 反対：× 棄権：棄 欠席：欠)

議案番号	件名	議決結果	議席番号																				
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
第25号議案	令和5年度本庄市一般会計予算【P14・P15】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第26号議案	令和5年度本庄市国民健康保険特別会計予算【予算額：79億8459万5000円】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第27号議案	令和5年度本庄市介護保険特別会計予算【予算額：66億312万7000円】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第28号議案	令和5年度本庄市後期高齢者医療特別会計予算【予算額：10億6447万9000円】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第29号議案	令和5年度本庄市水道事業会計予算【収益的収入予定額：16億5114万4000円、収益的支出予定額：16億8256万7000円、資本的収入予定額：3億5414万1000円、資本的支出予定額：9億8586万2000円】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第30号議案	令和5年度本庄市下水道事業会計予算【収益的収入予定額：21億2607万1000円、収益的支出予定額：20億5057万4000円、資本的収入予定額：16億9090万5000円、資本的支出予定額：21億54万5000円】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第1号議案	本庄市議会の個人情報保護に関する条例【P15】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第2号議案	本庄市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例【P15】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第3号議案	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の実施延期を求める意見書【P15】	原案可決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

議長は可否同数の場合のみ採決に参加します。

建設産業常任委員会

委員長 豊子 代子 雅子 富司
 副委員長 山田 康博 山口 伊代 堀 富 柿 林
 委員 長 豊子 代子 雅子 富司
 副委員長 山田 康博 山口 伊代 堀 富 柿 林
 委員 長 豊子 代子 雅子 富司

3月6日・7日の2日間にわたり、委員会を開催し、付託議案9件を慎重審査致しました。主な質疑の内容は次のとおりです。

○令和5年度一般会計予算

問 「生ごみ出しません袋」について、大きさや材質、配布枚数を伺います。
答 「生ごみ出しません袋」は、生ごみの自家処理等を促す目的で、生ごみを排出しないことを宣言した世帯に配付します。大きさは15リットル、縦45センチ、横55センチで、現在の収集ごみ袋と同じ材質です。1世帯年間120枚を限度とします。



生ごみ出しません袋のイメージ

問 本庄総合公園のローラー滑り台のローラー交換は、いつ頃実施するのでしょうか。どのくらいの間使えなくなると、どのように周知するのでしょうか。現在の計画では、工事自体は利用率の低い時期と考えています。工事期間は1か月半から2か月で考えていますが、本体の劣化具合により期間が変わります。周知は、広報、ホーム



現地視察の様子

ページ、電光掲示板、小学校や幼稚園、保育園へのご連絡を考えています。
問 新規就農者農業用機械等導入支援事業補助金、1経営体50万円、国の補助事業がそろっている中で、市の独自の事業として新規で立ち上げた理由を伺います。
答 今まで市独自の補助金がなかったことから、本市の基幹産業である農業を盛り上げるため、また、農業をする場として本庄市を選んでいただく1つの要因になればと考えています。

○市道路線の廃止・認定

県道花園本庄線道路建設に伴う路線の廃止・認定、開発行為に伴う路線の廃止・認定など、市道路線の廃止6件、市道路線の認定4件について、現地にて説明を受けながら確認を行い、審査を行いました。

総務常任委員会

委員長 静子 道雄 志一 美清
 副委員長 清水 倉野 高伸 和
 委員 門倉 野 高伸 和
 委員 小賀 野 高伸 和
 委員 小賀 野 高伸 和

3月2日・3日の2日間にわたり、委員会を開催し、継続審査となっていた付託請願1件、付託議案9件を慎重審査致しました。主な内容及び質疑は次のとおりです。

○本庄市犯罪被害者等支援条例

問 傷害見舞金10万円は、例えば軽傷や全治2か月でも一律の支給でしょうか。
答 傷害見舞金10万円の支給対象者は、規則で詳しく定めていて、治療に1か月以上を要すること、かつ3日以上入院があることが条件となっています。

○本庄市消防団員の定員、任免、給与、勤務等に関する条例の一部を改正する条例

問 報酬の支給内容が変更されましたが、今までと同じような出勤回数であれば、報酬は上がりませんか。
答 現在出勤旅費として年額3万5000円を支払っていますが、出勤回数で支給する方法に変更することにより、月1回の定期訓練だけで現在よりも多く支給されることとなります。出勤回数によって差はありますが、支給される額は、増加すると試算しています。



はにぼんプラザ設置のEV急速充電器

〈予算計上された事業の一部〉
 電気自動車・EV急速充電器設置事業 2411万円

「本庄市ゼロカーボンシティ宣言」の実現に向け、公用車をゼロエミッション車両へ計画的に置き換えるため、電気自動車の購入やEV急速充電器設置の予算が計上されています。

問 魅力発信プロモーション戦略業務委託料の高校生と地域と行政で行う課題解決型プログラムは、高校生から課題を聞き取りするのでしょうか。
答 4月1日から高校生に、課題について聞くところから始めるとかなりの時間を要することとなり、また広報課以外の課にも高校生が関わる事業を広げていくという観点もあることから、あらかじめ本市で抱える4つの課題をテーマとして提案する予定です。

厚生文教常任委員会

委員長 規之 志代 亮 男 猛
 副委員長 野間 裕 弘 益 英 光
 委員 長 規之 志代 亮 男 猛
 副委員長 野間 裕 弘 益 英 光
 委員 長 規之 志代 亮 男 猛

3月2日・3日の2日間にわたり、委員会を開催し、付託議案13件を慎重審査致しました。主な質疑の内容は次のとおりです。

○本庄市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

問 安全計画について、事業所は1年間で計画が策定できる見通しなのか。
答 この規定は、静岡県の認定こども園で、送迎バスに置き去りにされた子供が亡くなるという、痛ましい事件が契機となりました。安全計画の策定は、1年間は努力義務、翌年から義務化となります。国は安全計画の計画例などを提示しており、市では来年度に事業所に説明会を開く予定です。

○令和5年度一般会計予算

問 障害者基幹相談支援センターは、具体的にどこに設置されるのか。また、どのような機能なのでしょう。
答 基幹相談支援センターの場所は、現在未定です。今後公募で受託の事業所を決定します。基幹相談支援センターは、地域の障害者の相談支援体制を重層的にし、厚みのある支援を行う

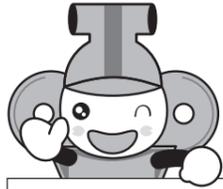


本庄早稲田の杜ミュージアムの展示物

問 本庄早稲田の杜ミュージアムにおいて、映像コンテンツとして実施する3Dモデリング化は、特徴的な資料のみ行うのでしょうか。
答 3Dモデリング化するものは、現状では盾持人物植輪や女子人物植輪など3点を考えています。

また、本委員会では、本市において昨年発生した5歳児死体遺棄事件を受けて、令和4年4月及び6月に、児童虐待防止の制度や児童相談所の業務について二度の勉強会を実施し、報告書を市の担当部署に提出しました。

ここがポイント!そこが聞きたい!!



はこぼろ

一般質問

一般質問とは、市の行政事務の状況や将来の方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。今定例会では17名の議員が質問を行いましたので、主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容は、会議録(5月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、議会事務局、児玉総合支所、はにぼんプラザ、図書館、公民館及び市議会ホームページで閲覧することができます。
<https://ssp.kaigiroku.net/tenant/honjo/pg/index.html>



令和元年6月、子どもの貧困対策の推進に関する法律が一部改正され、子どもの貧困計画の策定が市町村の努力義務となりました。本市でも施政方針のとおり、令和7年度からの第3期本庄市子ども

答 子供の貧困対策が社会の重要な課題となっている中、本市では、子供の育ちに直接関わる経済支援として、就学援助や学習生活支援事業を行っています。

問 「子どもの貧困対策計画」は、策定に向けて今年度はアンケートを実施することですが、子ども基本法第11条にあるように子ども自身の意見もしっかり聞いていただきたい。そして、この計画に何を書くかが大事であり、7人に1人いるとされている子どもの本気の貧困対策と、ヤングケアラーの実態調査を入れていただきたいがどうか。ヤングケアラーの実態調査をいつやるか伺う。

施政方針について
 公明党代表 清水 静子

【その他の質問】
 ・SDGsの取り組み状況の可視化について



子育て支援事業計画の策定に合わせ、子どもの貧困対策計画を策定します。令和5年度は課題や支援を検討するため、子供や保護者に対してアンケートを実施することにより現状を把握し、貧困対策計画に反映させていく予定です。子どもの貧困問題とヤングケアラーの問題は関連が深く、共に取り組まなければならぬ深刻な社会問題と捉えており、ヤングケアラーの実態調査は、今後子どもの貧困対策計画を策定していく中で、実施に向けた調査内容等の検討から進め、可能な限り先送りすることなく実態の把握に努めていきたいと考えています。(子育て支援課)

令和4年の出生数は初めて80万人を割り込んだ。本庄市の数は、児童手当とは児童を社会全体で応援するために、児童を養育している方に支給する手当である。保育料の特別徴収、また給食費滞納に対する特別徴収があるのか伺う。改正児童手当関連法が施行された。所得制限及び第○子の数え方について説明を。明石市、東京都は18歳以下に月5千円を支給する。本庄市はいかが伺う。

問 令和4年の出生数は初めて80万人を割り込んだ。本庄市の数は、児童手当とは児童を社会全体で応援するために、児童を養育している方に支給する手当である。保育料の特別徴収、また給食費滞納に対する特別徴収があるのか伺う。改正児童手当関連法が施行された。所得制限及び第○子の数え方について説明を。明石市、東京都は18歳以下に月5千円を支給する。本庄市はいかが伺う。

児童手当制度について
 市議団未来代表 門倉 道雄

【その他の質問】
 ・市立中学部活動の地域移行について
 ・都市デザインについて

児童の年齢	児童手当の額(一人あたり月額)
3歳未満	一律15,000円
3歳以上 小学校修了前	10,000円 (第3子以降は15,000円)
中学生	一律10,000円

児童手当の支給額

17号バイパス及び幹線道路整備対策特別委員会

委員長 長 猛
 副委員長 長 規
 委員 長 裕之志
 副委員 小 野 健英
 委員 田 賀 高富
 委員 谷 栗 小内山巴林



新たな神流川橋[写真手前側]
 (埼玉県側から撮影)

国道17号本庄道路は、交通渋滞の緩和、交通事故の減少、緊急車両の通行及び災害物資の輸送等のネットワーク強化を目的とした深谷市岡から高崎市新町までの延長13.1kmのバイパスです。そのうち、旧神流川橋の老朽化に伴い優先的に整備を進めていた新しい神流川橋が令和4年12月に暫定二車線が開通しました。



財務省へ要望活動

また、幹線道路の現地視察も行いました。令和4年6月には、県道花園本庄線の小山川を渡る新たな橋梁の整備状況や、国道254号本庄藤岡間バイパスのルート案に沿って、現地の確認を行いました。

本特別委員会は、今後も国道17号本庄道路の早期整備のための要望活動や幹線道路の今後の整備に向けての調査研究等の活動を実施していきます。

交通政策及び観光政策特別委員会

委員長 伸 一
 副委員長 長 道雄
 委員 門倉 益康
 委員 倉 山 静子
 委員 林 田 平一
 委員 山 水 綾光
 委員 清 野 沼 高和
 委員 早 野 橋 早



JR東日本高崎支社へ要望活動

本特別委員会は、本庄駅、児玉駅、本庄早稲田駅の3駅を中心に、安全で快適な通勤・通学環境の創出や、子育て世代を含む定住者の増加を図り、にぎわいのある地域社会の実現に取り組むため、長期的な視点でJR東日本に対して要望活動などを実施すること、及び本庄市の観光拡大についても取り組んでいく委員会です。

令和4年6月には、JR東日本高崎支社へ、JR高崎線の籠原駅発着の列車を高崎駅発着へ変更することや15両編成列車を籠原駅以北へ延伸すること、JR八高線沿線地域の活性化のため、サイクルトレインやSL等の臨時



JR八高線現状調査の様子

列車を運行することや本庄早稲田駅への新幹線の停車本数の増加について、要望活動を行いました。

令和5年3月10日に開催した委員会では、JR八高線の現状調査を行いました。児玉駅から乗車し、駅やホーム、車内や乗降客の様子などを確認しました。降車駅の越生町内では、サイクルトレイン運行のための参考として、サイクルリスト休憩所などを視察しました。今後も引き続き、コロナ後の時代を見据えた鉄道の利便性向上についてJRへ要望するほか、調査研究を進めていきます。

子育て世代同士の交流について
市議員せき代表 矢野間 規

問 転入して来た方は横の繋がりが持ちにくい。つどいの広場や子育て支援センター事業などは充実しているが、内容が見えず、足が遠のいてしまう方も多い。①子育て支援週間を設け、市民ホールを活用し庁舎をおとずれた方に、より具体的に子育て支援事業のPRをすることを提案する。②年に数回程度、市、または他団体主催のイベントで、子育て支援事業を紹介することを提案する。

答 市役所市民ホールに支援事業の具体的な内容を、写真などを使って紹介し、参加促進することは、来庁される多くの市民の方に子育て支援の情報を発信する良い機会となり、子育て支援センターに出向くことへの迷いを軽減すると考えています。これは本人だけでなく、市役所に行った方の口コミによって広まることも期待できると感じて

います。また、行政または民間で行っているイベントの機会に、市の子育て支援の紹介をする。このイベントが行われており、小さなお子さん連れの方々が多く来場されており、そのようなイベントの場で情報発信することは、非常に効果的であると考えています。現在各子育て支援センターと児玉郡市町の職員が集まり、毎月情報交換を行っています。この中で子育て支援事業を知らない方の参加促進につながる取組について提案し、協議していきたくと考えています。(子育て支援課)

【その他の質問】
・保育料無償化について
・保育所のおむつの処分について



本庄市立小中学校の適正規模及び適正配置について
市議員大地代表 谷田 裕之

問 令和4年9月に市立小中学校の保護者及び教員と小中学校未就学児(新入学児童)保護者へ「本庄市立小中学校の適正規模及び適正配置の基本的な考え方」に関するアンケートが行われました。文部科学省の通知から7年7か月ほど経過して何故行われたのでしょうか。そしてこのアンケートを踏まえて教育委員会は望ましいとされる適正規模・適正配置を推進していくのでしょうか。

答 本年度、本庄市公共施設等マネジメント推進審議会が設置され、その中で市立小中学校の適正規模や配置の在り方について専門に調査、審議するための組織として学校部会が設置されました。この学校部会において基本的な考え方の作成について審議することになりました。作成に当たり保護者や教員の方々の考えを調査し、集計、分析することにより、審議す

る際の参考資料とさせていただきたいと考えて昨年9月にアンケートを実施しました。学校部会では、小中学校の適正な規模を審議するに当たり、アンケート結果を参考に、本市の現状、今後の児童生徒数の推移などを考慮しながら基本的な考え方の案を取りまとめました。取りまとめた案については、今後審議会において審議する予定です。現時点では、あくまでも適正な規模と配置の基本的な考え方の案を作成した状態です。基本的な考え方については、まずは小学校区ごとに保護者や地域の皆様に丁寧説明してまいります。(教育総務課・学校教育課)

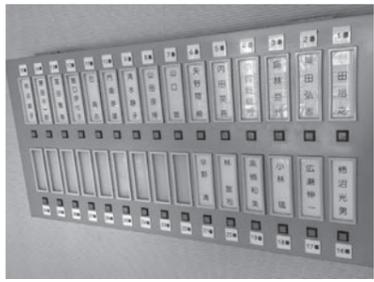
【その他の質問】
・令和5年度施政方針について



児玉郡市広域合併の今後と議員定数の削減について
自由民主党 本庄クラブ代表 広瀬 伸一

問 市議会は合併時30人だった議員定数を平成22年の選挙では22人に、平成30年の選挙では21人にまで削減しました。今後の超少子高齢化や人口減少に伴う行財政状況等を見越し、さらに定数削減を行う必要があり、議会においても身を切る改革を進める覚悟です。一方で市長は将来を見据え、児玉郡市の合併に向けた動きをすべきかと思いますが、見解をお聞かせください。

答 平成の大合併では、近隣の秩父市、熊谷市、深谷市、神川町は、議員の定数や在任に関する特例を適用して合併時に議員数を削減しておらず、合併と同時に設置選挙を決議したのは、旧本市と旧児玉町のみです。さらに、本庄市議会では、合併後も議員の定数を30人から22人に、22人から21人としており、このような市議会の取組については執行部としても身



議員の登退庁表示(議員定数21名)

【その他の質問】
・英語検定料補助事業拡大とその他検定料補助について

の引き締まる思いです。今後の議員定数などの議会改革の方向性については、その決断を市長として尊重させていただきたいと考えています。今後の合併については、どう考えているのかということですが、児玉郡市は一つという思いは今も変わらず、本市及び3町を取り巻く状況や今後の見通しを踏まえると、児玉郡市の合併は、将来あるべき姿として目指していかねばならないものと考えています。今後の取組については、3町との信頼関係を引き続き築きながら、機運も見極めつつ、総合的に判断していきたくと考えています。(企画課)

新児玉高校統合による児玉高校施設の今後について
早野 清 (自由民主党 本庄クラブ)

問 児玉高校と児玉白鳩高校が統合し、令和5年度から新児玉高校が開校します。統合により2021年に開校100周年を迎えた歴史ある児玉高校施設に関し、①野球場・サッカー場・同窓会館等の施設の今後について、県教育委員会からの説明及び本庄市との協議があったのか。②児玉高校周辺の環境問題について、本庄市はどのように考えているのかお伺いします。

答 埼玉県教育委員会は、本計画を策定しており、その中で跡地の利活用については、本庄市などと協議しながら検討するという内容が盛り込まれています。現在、野球、サッカー場等のグラウンド及び体育館については新校の教育活動を併用する予定であることを県教育局より確認しています。現時点では県教育委員会から具体的な協議等はない状況

本庄市立小中学校の適正規模及び適正配置について
市議員大地代表 谷田 裕之

問 令和4年9月に市立小中学校の保護者及び教員と小中学校未就学児(新入学児童)保護者へ「本庄市立小中学校の適正規模及び適正配置の基本的な考え方」に関するアンケートが行われました。文部科学省の通知から7年7か月ほど経過して何故行われたのでしょうか。そしてこのアンケートを踏まえて教育委員会は望ましいとされる適正規模・適正配置を推進していくのでしょうか。

答 本年度、本庄市公共施設等マネジメント推進審議会が設置され、その中で市立小中学校の適正規模や配置の在り方について専門に調査、審議するための組織として学校部会が設置されました。この学校部会において基本的な考え方の作成について審議することになりました。作成に当たり保護者や教員の方々の考えを調査し、集計、分析することにより、審議す

る際の参考資料とさせていただきたいと考えて昨年9月にアンケートを実施しました。学校部会では、小中学校の適正な規模を審議するに当たり、アンケート結果を参考に、本市の現状、今後の児童生徒数の推移などを考慮しながら基本的な考え方の案を取りまとめました。取りまとめた案については、今後審議会において審議する予定です。現時点では、あくまでも適正な規模と配置の基本的な考え方の案を作成した状態です。基本的な考え方については、まずは小学校区ごとに保護者や地域の皆様に丁寧説明してまいります。(教育総務課・学校教育課)

【その他の質問】
・令和5年度施政方針について



児玉郡市広域合併の今後と議員定数の削減について
自由民主党 本庄クラブ代表 広瀬 伸一

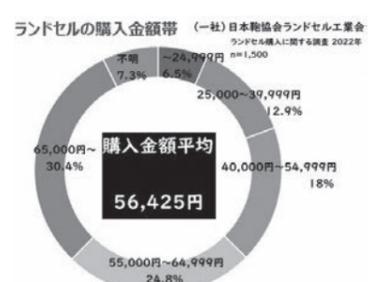
問 市議会は合併時30人だった議員定数を平成22年の選挙では22人に、平成30年の選挙では21人にまで削減しました。今後の超少子高齢化や人口減少に伴う行財政状況等を見越し、さらに定数削減を行う必要があり、議会においても身を切る改革を進める覚悟です。一方で市長は将来を見据え、児玉郡市の合併に向けた動きをすべきかと思いますが、見解をお聞かせください。

答 平成の大合併では、近隣の秩父市、熊谷市、深谷市、神川町は、議員の定数や在任に関する特例を適用して合併時に議員数を削減しておらず、合併と同時に設置選挙を決議したのは、旧本市と旧児玉町のみです。さらに、本庄市議会では、合併後も議員の定数を30人から22人に、22人から21人としており、このような市議会の取組については執行部としても身

ランドセル以外の鞆も認め、自由選択できる市立学校へ
内田 英亮(市議員団大地)

問 学校に持って行く鞆自体が重く価格も高いランドセルへの不満の声が子育て世帯から上がっている。ランドセルを通学鞆とする根拠は、保護者の意見を聞く場はあるか。「ランドセルでもそれ以外でも良い」と入学前に保護者へ通知するよう教育委員会から働きかけるべき。市内では安価な鞆を通学鞆と指定する学校もあるようだが、市立の学校は統一すべきでは。

答 ランドセルの使用は、国や県から使用を義務づける決まりや通知等はなく、教育委員会としても指示はしていません。本市ではランドセルを指定している学校と指定していない学校があります。が、指定している学校は、登下校時において両手が自由に使えることの安全性や、6年間使用できる丈夫さ等の理由から、ランドセルを指定している



上昇し続けるランドセルの購入費用

【その他の質問】
・企業誘致と工業団地の現状と今後について

保護者からは、いろいろな学用品について説明する新入生説明会などにおいて、ランドセルでなくてもよいか、ランドセル型リュックでも可能かといった質問等を受けています。また、学校によっては、6年間の途中でランドセルが壊れたため、学校と協議として、ランドセル以外のものでも通っている児童もいます。教育委員会としては、ランドセルでなくてもよいのではないかとという意見等は各学校に情報提供をしていきたくと考えていますが、最終的には学校と保護者で協議をして、使っていただきたいと考えています。(学校教育課)

ペットと避難できる

避難所について

山口 豊 (自由民主党 本庄クラブ)

令和2年定例会で質問していますが、ペットを飼っている方は単なる愛玩動物の位置付けを超え伴侶動物であり、立派な家族の一員であるかえのない存在です。家族同様のペットを置き去りにし避難しなくてはならない状況にならぬよう、同行避難を前提とした避難所運営が求められます。また、全国の自治体ではペットと一緒に過ごす同伴避難所が開設されていますが、本市の現状は、

環境省は、指定避難所でのペットの受入れに対して、「人とペットの災害対策ガイドライン」を策定しており、県においても「ペット同行避難ガイドライン」を発行しております。これらのガイドラインでは、避難者がいる居室空間へペットは入れない同行避難が推奨され、ペットの飼育場所をどこかに確保するよう留意することなどが求められています。本市

でも、全ての指定避難所で行避難を推進してはいますが、共同生活のルールづくりや、飼い主のペットに対するしつけ等に至るまで、多くの課題があると認識しています。

ペットと同室で同伴避難ができる指定避難所の開設については、本市では、小中学校や文化会館等を指定避難所として指定し、各地域にお住まいの方々が速やかに避難できる配置としているため、特定の避難所をペット同伴避難者の使用に限定することや、新たにペット専用の避難所を設けることは難しい状況にあると考えています。

(危機管理課)

【その他の質問】
令和5年度施政方針の「交通安全対策の推進」について



家族同様のペット

本庄市の審議会等諮問機関の見直しについて

小賀野 健司(市議団未来)

本庄市には、現在審議会等名の付く附属機関が50以上あり市長に答申していますが、行財政改革の時代であり統廃合や委員の人数を減少させてはどうか。委員の構成は、それぞれの分野において専門性を持っている市内の人材を登用し、公募人数を増加させ、女性委員を積極的に登用し、行政で選定する委員を減少する形に改めてはどうか提案するが、見直しの考えがあるか伺います。

附属機関については、令和3年度に全庁的な調査及び見直しを実施しました。この調査により、附属機関の統廃合について検討を行うとともに、その設置根拠や会議の役割などの見直しが必要なものについて修正等しました。なお、所期の目的を達成した附属機関や必要性が低下したと認められる附属機関については、その都度、廃止の手続を行っています。

女性委員の割合は、令和4年度が目標値を30%と設定していますが、目標達成には至っていない状況であり、関係団体に委員の推薦を依頼する際、女性委員の推薦について協力をお願いするといった取組を行い、女性委員の積極的な登用に努めています。

また、公募委員の人数は、附属機関における原則的な人数を本庄市附属機関等の委員公募実施要綱に規定しており、公募委員の人数については、他の自治体と比較しても適切であると考えています。今後、引き続き附属機関の見直しや改善、多様な人材の登用に取り組んでいきます。

(企画課)

【その他の質問】
本庄市内の公立小・中学校のプールについて



40歳以上のがん患者は介護保険サービスが使えるが、制度の狭間にいるAYA世代(20歳以上40歳未満)に対しての支援として「AYA世代がん患者療養支援」の制度創設について伺う。また、AYA世代を含めたがん患者の経済的負担の軽減や療養生活の質の向上推進を目的とするピアランスケア事業について本市の考えを伺う。

栗田 弘志(公明党)

40歳以上のがん患者は介護保険サービスが使えるが、20歳未満のがん患者は小児慢性特定疾患制度が使えるが、制度の狭間にいるAYA世代(20歳以上40歳未満)に対しての支援として「AYA世代がん患者療養支援」の制度創設について伺う。また、AYA世代を含めたがん患者の経済的負担の軽減や療養生活の質の向上推進を目的とするピアランスケア事業について本市の考えを伺う。

議員ご提案の在宅療養支援については、さいたま市では20歳以上40歳未満の末期がん患者の方が住み慣れた自宅で安心して自分らしい生活が過ごせるよう、在宅サービス利用料の一部を補助しています。また他市ではがんと診断され、治療のための医療費や生活面などの経済的な問題に対して、公的な助成支援制度を設けている事例も増えています。本市としても

そうした先進的な事例を参考に、国、県、近隣市町の動向を注視しながら調査・研究を進めてまいります。

また治療によって生ずる外見の変化に起因する苦痛を軽減するピアランスケアについて、埼玉県では、助成制度の在り方の検討と平行してがん診療連携拠点病院等の相談支援部門のスタッフを中心にピアランスケアについての知識と技術を習得する研修を令和3年度から開催しています。

(健康推進課)

【その他の質問】
子育て支援について



コロナ感染症の5類移行により、市役所業務の対策変更は

柿沼 光男(市議団未来)

政府は、新型コロナウイルス感染症対策の会議において、本年5月8日から、感染症法上の分類を、「2類相当」から、「5類」に引き下げる決定を行いました。このことにより、本庄市役所の窓口業務や会議の開催に伴う感染予防対策の変更があるのか、お伺いします。

現在の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けは、3か月程度の準備期間をおき、5月8日から変更することとなりました。また、国において、マスクの着用は個人の判断が基本となることも示されました。それを受けて、県では、彩の国「新しい生活様式」安心宣言の見直しを行い、本市においても、県の方針を受け、3月13日以降の感染対策を協議しました。

本市の方針として、窓口業務及び会議での感染対策は、来庁される方のマスクの着用

本庄・児玉インター周辺開発について

榎田 平一郎(市議団きせき)

本庄・児玉インター周辺開発については、過去に質問した際、「農地」であることが開発の課題であると答弁がありました。近年、他の関係自動車道のインター周辺において大型倉庫の建設や産業団地の整備が進められています。本庄市でもこの地区の産業団地等の候補地の選定調査を進めるとのことですが、近隣の産業団地や土地利用に向けた取組を、どのように考えているのか伺います。

個人の見直しは、安全のための設備として、入口等に消毒設備、体温計の設置、対面場所における空気の流れを阻害しないパーティションの設置等を行います。また、高齢者や妊婦等の重症化リスクが高い方に対応する可能性のある窓口職員については、当面はマスクを着用することとしました。

は、個人の判断に委ねることを基本とし、安全のための設備として、入口等に消毒設備、体温計の設置、対面場所における空気の流れを阻害しないパーティションの設置等を行います。また、高齢者や妊婦等の重症化リスクが高い方に対応する可能性のある窓口職員については、当面はマスクを着用することとしました。

農地は農地法や農業振興地域の整備に関する法律によって営農環境の維持や保全が図られ、開発行為を行うには制限があります。

本庄・児玉インター周辺は、高い交通利便性等が評価され、いまい産業団地など一団の工業団地が立地するエリアです。一方で、土地改良区域が含まれた優良農地が多く、農業振興地域内の農用地区域があり、開発には農用地区域か



窓口での感染予防対策

(健康推進課)

農地は農地法や農業振興地域の整備に関する法律によって営農環境の維持や保全が図られ、開発行為を行うには制限があります。

本庄・児玉インター周辺は、高い交通利便性等が評価され、いまい産業団地など一団の工業団地が立地するエリアです。一方で、土地改良区域が含まれた優良農地が多く、農業振興地域内の農用地区域があり、開発には農用地区域か

らの除外や農地転用が必要で、その他にも、地権者等のご理解、農業施策との調整、また国県等との協議も必要であり相当な時間を要するものと認識しています。

埼玉県内や群馬県内でも物流施設の竣工や工業団地等の整備が進んでいます。本市でも令和5年度に産業用地としての適地選定を進めるための調査業務を予定しており、市や県、国の関連計画の整理、産業動向調査、民間企業アンケートを行います。また、候補地の複数抽出と比較検討など課題の整理を行い、事業実施に向けた具体的な検討を進めていきます。

(産業開発室)

【その他の質問】
農業の振興について
水道事業の状況について



発展創出ゾーン(中央の丸円)

本庄市の予防医療について

山田 康博(市議団きせき)

【問】 少子高齢化社会において今できること。それは健康寿命を延ばし、社会参画人口を保つこと。そのためには予防医療の重要性、特に栄養補給の観点から生命の入り口である口腔機能の維持が必要と考える。本市の歯科口腔機能検査の現状と口腔トレーニングの実施状況について、誤嚥性肺炎を防止するために専用器具を使った効果的なトレーニングを推進していくべきと考えるが見解を問う。

【答】 本市で実施している特定健康診査には歯科口腔機能検査は検査項目に含まれていません。検査項目に加えるご提案に関しては、国や県等の状況を注視しながら調査研究を進めていきます。口腔トレーニングは、いきいき教室やはにぼん筋力トレーニング教室などで実施しています。はにぼん筋力トレーニング教室では、本庄市児玉郡歯科医師会考案のおしやぶ

りを用いた口腔機能向上プログラム「はにぼんお口の健康体操」を導入し普及を図っています。口周りの筋肉を刺激する運動や唾液腺のマッサージを行うことで、口腔機能が向上するだけでなく、誤嚥予防や肺炎などの上気道感染の予防にもなります。口腔トレーニングは、器具を使わずにできる体操から、「はにぼんお口の健康体操」のようにおしやぶりを活用したり、さらなる負荷をかける口腔機能トレーニング専用の器具も多数あります。専用器具の導入については、今後費用対効果を含め調査研究していきます。

【その他の質問】 ・早稲田大学との包括連携協定について



口腔トレーニングの様子

小規模校の現状と教育委員会の支援について

林 富司(市議団未来)

【問】 小規模校の増加は全国的な傾向にあると言われています。そこで令和5年度の小規模校入学予定者数及び小規模校を特認校として指定した経緯を改めて伺います。また、指定して数年が経過しましたが、現状を伺います。市教育委員会は小規模校に対して統廃合を視野に入れ学校運営を進めているのでしょうか。加えて小規模校に対する県教育委員会の取組について伺います。

【答】 市内の小規模校のうち12学級に満たない小規模校は6校で、令和5年度の入学予定者数は、藤田小学校15名、仁手小学校4名、旭小学校41名、金屋小学校37名、秋平小学校20名、共和小学校26名です。小規模特認校制度は、少人数のきめ細かな指導など小規模校ならではの環境で学ぶことを希望する児童や保護者に、市内全域から入学を認め

る制度です。仁手小学校は特に児童数が少なく、複式学級が編制される状況であったため、複式学級を解消する方策の一つとして、小規模特任校として指定し、平成31年4月から本制度を開始しました。複式学級は一旦解消されましたが、令和3年度より新たに複式学級が編成され、複式学級の解消にはつながっていない現状となっています。学校教育のあり方や学校規模等についてアンケート調査を実施していますが、今後の学校の統廃合等については、具体的なことは現段階で決定していません。県教育委員会からの指導や指示はなく、設置者である本庄市が主体となって、検討、判断を行い進めていきます。(学校教育課)



(学校教育課)

本庄市の高齢者福祉の取組について

巴 高志(市議団きせき)

【問】 日本の総人口で75歳以上が占める割合は、全体の約15%になります。このような超高齢化社会において高齢者への虐待防止や一人住まいの高齢者への見守りが重要な課題になっています。本庄市としてのこうしたことへの対応策をお答え下さい。そして、このような現状を踏まえて本年度の地域包括ケアシステムに対する深化についての説明もお聞かせください。

【答】 本市では、今年度より福祉総合相談窓口を設置し、虐待通報や相談、地域包括支援センターや市民の皆様からの情報提供に速やかに対応するとともに、関係機関、団体と連携を取り迅速かつ適切な保護及び養護者の適切な支援に取り組んでいます。また虐待防止のための方策・支援について協議するため本庄市高齢者虐待防止ネットワーク会議を設置しています。単身世帯の高齢者の見守り

今回は、世界各国で人権を侵害する行為が行われている状況から、国内にとどまらず、国外に関する問題や情報について知見を有していることを一つの理由として選定しました。なお、今回講師をお願いした業者は、株式会社システムブレインで金額は160万円9800円です。本市は、一人一人の自主性を尊重し、中立的な立場で人権教育、人権啓発を行うため、様々な分野で様々な識見をお持ちの方のお話を伺う機会を提供することが望ましいと考えています。今後も、広く人権尊重への理解が深まるよう推進していきます。(市民活動推進課)

新規就農者の育成について

倉林 益代(市議団きせき)

【問】 全国的に農業への関心が高まっている昨今、農業を学び、就農への見通しが持てる「場」が求められている。市が中心となって「はにぼん就農研修センター」を設置して、就農を希望する方への研修と共に農業者や住まいるとのマッチングを行うなど、上手く機能すれば、本庄市の農業の魅力が発信でき、移住者の確保にも繋がる。新規就農者育成に向けた本庄市の取組について伺う。

【答】 新規就農者へのサポートとして、就農希望者に対して本人の意向を聞きながら埼玉県や埼玉ひびきの農業協同組合を通じて、学校や指導できる有能な農業者へつなぐことにより就農機会を創出しています。また来年度の新規事業として、新規就農者に農業用機械や施設等の導入に対し、50万円を上限として支援する補助事業である新規就農者農業用機械等導入支

援事業補助金を開始します。農業者による研修のマッチングについては、農業者側と就農希望者側の双方の相談を受けながら、適宜それぞれのニーズに応じた農業者を紹介するなどの取組を埼玉県本庄農林振興センター等の関係機関と連携して行っています。議員ご提案の研修施設「はにぼん就農研修センター」については、他市町村の先進事例等の研究を進めていきたいと考えています。また、新規就農者の方を受け入れていただいている農業者の方々への支援についても、ニーズの把握に努め、支援できる形を考えてまいります。(農政課)



【その他の質問】 ・本庄市における公立小中学校の給食費について



本気で就農を目指す研修生たち

【その他の質問】 ・地域とともにある学校への転換について

【答】 市では毎年本庄市民文化会館では人権教育研究会を、児玉文化会館セイルディでは人権教育セミナーを開催しています。講師の選定方法は、講師派遣を専門に扱っている事業者の資料、社会の関心事や、これまでの講演会へ参加された方の意見などを参考に、候補者を数名選定し、その中から市長の意見を踏まえ、最終的に決定しています。



【その他の質問】 ・教育費の保護者負担を減らすことについて

おもな案件②

◆本庄市情報公開・個人情報保護審議会条例の一部を改正する条例

個人情報保護法の一部改正を踏まえ、本庄市情報公開・個人情報保護審議会を本庄市情報公開審議会とするための条例改正です。

◆本庄市国民健康保険条例の一部を改正する条例

健康保険法施行令の一部改正に伴い、出産育児一時金の支給額を48万8000円に引き上げる条例改正です。



◆本庄市消防団員の定員、任免、給与、勤務等に関する条例の一部を改正する条例

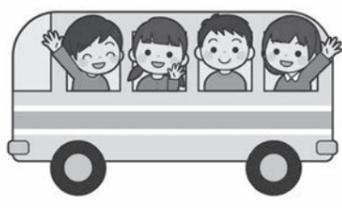
消防団員数の確保及び維持のための処遇改善として、定

年年齢等を見直し、出勤報酬を支給等するための条例改正です。



◆本庄市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

国が定める基準の一部改正に伴い、バス送迎等に当たつての安全管理の徹底に係る規定を追加するための条例改正です。



議員提出議案

3月定例会では、議員から3議案が提出され、原案のとおり可決しました。

◆本庄市議会の個人情報の保護に関する条例

個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、議会における個人情報の適正な取扱いに必要事項を定めるための条例制定です。

◆本庄市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例

地方自治法の一部改正により、地方公共団体の議会議員に係る請負に関する規制が緩和されたことを踏まえ、市の工事等の遵守事項に関する規定を削除するための条例改正です。

◆適格請求書等保存方式（インボイス制度）の実施延期を求める意見書

物価高騰が暮らしと営業に深刻な影響を与えています。2023年10月1日に、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除方式として適格請求書等保存方式（インボイス制



教室改修イメージ

請願の審査結果

3月定例会では、継続審査となっていました請願1件を慎重審査し、採択しました。

▽「適格請求書等保存方式（インボイス制度）の実施延期を求める意見書」の提出を求める請願書

【提出者】本庄民主商工会
代表者 野澤孝義 氏

◆本庄市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

国が定める基準の一部改正に伴い、懲戒に係る権限の濫用禁止に関する規定を削除等するための条例改正です。



◆市道路線の廃止について

道路法第10条の規定に基づき、県道花園本庄線道路建設に伴い廃止するもの5件など計6件について、市道路線を廃止するものです。

◆市道路線の認定について

道路法第8条の規定に基づき、県道花園本庄線道路建設に伴い認定するもの3件など計4件について、市道路線を認定するものです。



県道花園本庄線の道路建設状況

◆令和4年度本庄市一般会計補正予算（第10号）

本庄駅北口周辺整備基本計画に基づく本庄駅周辺の都市基盤整備に備えた基金の積み立て、各事業の実績見込による減額など、総計で歳入歳出それぞれ1億3046万円を減額し、総額を334億6215万5000円とするものです。



本庄駅北口

◆令和4年度本庄市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

事業の実績見込により不足が生じることから追加するなど、歳入歳出それぞれ1億915万8000円を追加し、総額を81億5303万2000円とするものです。

◆令和4年度本庄市介護保険特別会計補正予算（第4号）

事業の実績見込により減額するなど、歳入歳出それぞれ1億875万4000円を減額し、総額を64億2756万8000円とするものです。

◆令和5年度本庄市一般会計・特別会計・公営企業会計予算

本庄駅北口周辺整備基本計画の具現化に向け、駅前街区等の整備にかかる地権者等との合意形成に向けた検討を業務とする本庄駅北口駅前街区整備構想検討業務や、建築後約40年が経過し、老朽化が進んでいる本庄西中学校の校舍について2年をかけて内装・設備を中心に行う全面的な改修など、一般会計の予算額は、303億9200万円です。

地域経済の再生を阻害しかねません。日本商工会議所や全国中小企業団体中央会、日本税理士会連合会をはじめ様々な団体・個人から、制度の廃止や実施延期を求める声があがっています。

よって、本庄市議会は、国に対し、中小企業・小規模事業者の事業存続と再生、ひいては日本経済振興のため、インボイス制度の実施を延期することを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和5年3月24日
本庄市議会



消費税

第9回議会報告会を収録

新型コロナウイルス感染症の収束状況を踏まえ、会場を



議会報告会の様子

トルコ大地震への支援金

本庄市議会では、2月6日にトルコ南部で発生した大地震により被災されたトルコの方々に少しでも早い復興に役立てていただくため、駐日トルコ共和国大使館を通じて、支援金をお送りしました。



令和5年度の「本庄市議会だより」表紙写真を募集します！

「本庄市議会だより」の表紙を **あなたの撮影した写真** で飾ってみませんか。

《写真のテーマ》 **本庄自慢**



《応募期間（必着）》 8月15日発行号…令和5年5月15日～6月23日
11月15日発行号…令和5年8月15日～9月22日
2月15日発行号…令和5年11月15日～12月22日



応募規定

次に該当するもので、**どなたでも** 応募いただけます。（1号につき2枚まで）

- ①応募者本人が本庄市内を撮影した写真
- ②概ね1年以内に撮影した未発表のもの
- ③人物が特定できる場合、被写体の承諾を受けたもの
- ④合成写真、組み写真、画像加工処理したものは不可
- ⑤デジタルデータ（JPEG形式、2240×1680ピクセル以上）又は現像した写真（2Lサイズ以上）で提供できるもの

応募方法

応募用紙に必要事項を記入し、議会事務局へメール（gikai@city.honjo.lg.jp）、郵送又は持参（土・日・休日を除く）にてご応募ください。

表紙写真公募要領に記載の事項をご確認いただいた上で応募してください。

※応募用紙、表紙写真公募要領は、ホームページ又は議会事務局にて配布しています。

<https://www.city.honjo.lg.jp/soshiki/shigikai/gikai/shigikaidayori/12083.html>



インフォメーション

▶本会議のライブ中継・録画配信◀

○本会議の全日程をライブ中継及び録画配信でご覧いただけます。また、録画配信では、過去5年分（令和2年6月定例会以前は一般質問のみ）をご覧いただけます。

★本会議のライブ中継・録画配信のアドレス

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/honjo/WebView/rd/council_1.html

※スマートフォンでもご覧いただけます。



▶傍聴のお知らせ◀

【本会議を傍聴される方】

本会議は、右記のとおり一般質問の日は午前9時30分に、それ以外の日は午前10時に開会予定です。傍聴を希望される方は、議会事務局で傍聴の手続きを行っていただき傍聴席にご入場ください。

※ヒアリング(磁気)ルームもございますので、お声がけください。

【委員会を傍聴される方】

委員会は、通常、午前9時30分に開会します。当日の委員会開会5分前までに議会事務局で傍聴の手続きを行ってください。各委員会の定員は3名で、定員を超えた場合は抽選により決定いたします。

※発熱、せきなど、体調不良の方は、傍聴をご遠慮ください。

6月定例会の予定

5月29日(月)10:00～	本会議(議案説明)
5月31日(水)10:00～	本会議(議案質疑)
6月2日(金)9:30～	総務常任委員会・厚生文教常任委員会
6月5日(月)9:30～	建設産業常任委員会
6月8日(木)9:30～	交通政策及び観光政策特別委員会
6月9日(金)9:30～	17号バイパス及び幹線道路整備対策特別委員会
6月16日(金)9:30～	本会議(一般質問)
6月19日(月)9:30～	本会議(一般質問)
6月20日(火)9:30～	本会議(一般質問)
6月22日(木)10:00～	本会議(議案採決)

※会議の日程は、議事の都合により変更になることがあります。

編集後記

桜若葉がみずみずしく、緑からみなぎる生命力を感じる季節となりました。

これまで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止として、一人一人が様々な活動の自粛をしてきました。しかし本年3月には厚生労働省がマスクの着用を個人の判断で脱着可能と通知するなど、感染に注意しつつも社会活動が再開されるようになってきました。

感染症にはご注意ください。きながら、親しき人と懇親を深めてはいかがでしょうか。「酒は詩を釣る針」新たな着想を得られるかもしれません。是非、本庄市の飲食店で語り合ってください。

広報広聴委員会

議会報編集部会

部長 内田英亮
副部長 山田康博
部長 谷田裕之
副部長 栗田弘志
委員 倉林益代
委員 小賀野健司
委員 小門林道
委員 小門林道

